

四半期報告書

(第151期第1四半期)

株式会社 **百十四銀行**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月5日
【四半期会計期間】	第151期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社百十四銀行
【英訳名】	The Hyakujushi Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 綾田 裕次郎
【本店の所在の場所】	香川県高松市亀井町5番地の1
【電話番号】	高松 087(831)0114（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 佐久間 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目8番2号 株式会社百十四銀行東京事務所
【電話番号】	東京 03(3271)1287
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 池上 満
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社百十四銀行東京支店 （東京都中央区日本橋三丁目8番2号） 株式会社百十四銀行大阪支店 （大阪市中央区道修町三丁目6番1号）

(注) 大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	20,732	19,376	77,196
うち信託報酬	百万円	—	—	1
経常利益	百万円	3,813	2,593	10,430
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,373	1,559	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	5,584
四半期包括利益	百万円	6,026	△68	—
包括利益	百万円	—	—	△4,376
純資産額	百万円	308,359	285,183	286,576
総資産額	百万円	4,961,926	4,984,962	4,895,624
1株当たり四半期純利益	円	80.45	52.83	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	189.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	80.34	52.80	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	189.05
自己資本比率	%	6.01	5.71	5.85
信託財産額	百万円	218	219	220

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2018年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
3. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末新株予約権－（四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出してしております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、米中貿易摩擦の影響を受けた企業による輸出や生産の弱さはあったものの、雇用・所得環境が改善するなかで個人消費の持ち直しが続き、緩やかな回復基調が継続しました。

地元香川県におきましては、企業による設備投資に対する意欲は引き続き強く、生産動向の持ち直しに加え、個人消費の持ち直しが続くなか大型連休や瀬戸内国際芸術祭の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

このような経済環境のなか、当第1四半期連結累計期間における当行グループ（当行及び連結子会社）の財政状態及び経営成績（以下、「経営成績等」という。）の状況、並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討結果は次のとおりであります。

（預金業務）

当第1四半期連結会計期間末の預金残高は、法人、個人及び公共預金がいずれも増加したことにより、前連結会計年度末比1,936億円増加して4兆1,474億円となり、譲渡性預金を含めた総預金残高は、前連結会計年度末比2,038億円増加して4兆2,479億円となりました。

（貸出業務）

当第1四半期連結会計期間末の貸出金残高は、法人向け貸出金が増加しましたが、公共及び個人向け貸出金が減少したことにより、前連結会計年度末比63億円減少して2兆8,195億円となりました。

（有価証券）

当第1四半期連結会計期間末の有価証券残高は、ポートフォリオの見直しを行った結果、債券の減少などにより、前連結会計年度末比436億円減少して1兆31億円となりました。なお、「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比22億円減少して662億円となりました。

（損益）

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少などにより、前第1四半期連結累計期間比13億56百万円減少して193億76百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少などにより、前第1四半期連結累計期間比1億35百万円減少して167億83百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前第1四半期連結累計期間比12億20百万円減少して25億93百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比8億14百万円減少して15億59百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント情報ごとの分析は次のとおりであります。また、当行グループは、経常利益をセグメント利益としております。

①銀行業セグメント

銀行業セグメントの経常収益は、株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少などにより、前第1四半期連結累計期間比15億56百万円減少して172億67百万円となりました。また、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比12億65百万円減少して23億64百万円となりました。

②リース業セグメント

リース業セグメントの経常収益は、親会社との連携強化等によるリース料収入の増加などにより、前第1四半期連結累計期間比61百万円増加して19億89百万円となりましたが、有価証券利息配当金の減少などにより、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比54百万円減少して44百万円となりました。

③その他事業セグメント

上記①②以外のその他事業セグメントの経常収益は、連結子会社であったHyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedを前連結会計年度に清算したことなどにより、前第1四半期連結累計期間比1億7百万円減少して14億62百万円となりました。また、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比75百万円減少して3億96百万円となりました。

当行グループにおきましては、今後とも資産の健全性向上を図るとともに、効率的な資金調達・資金運用及び、貸出業務及び有価証券業務並びに手数料ビジネスを中心とした収益力の強化・安定化につとめ、併せて業務・事務の合理化及び経費の削減を更に推進し、経営体質の一層の強化を図ってまいりたい所存であります。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、「国内業務部門」で88億94百万円、「国際業務部門」で9億85百万円となり、「合計」は、前第1四半期連結累計期間比8億45百万円減少して98億79百万円となりました。

また、役務取引等収支の「合計」は、前第1四半期連結累計期間比69百万円減少して18億26百万円となり、その他業務収支の「合計」は、前第1四半期連結累計期間比21億72百万円増加して13億68百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	9,728	995	—	10,724
	当第1四半期連結累計期間	8,894	985	—	9,879
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	9,787	2,533	13	12,306
	当第1四半期連結累計期間	8,984	2,520	9	11,495
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	58	1,537	13	1,582
	当第1四半期連結累計期間	89	1,535	9	1,615
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,862	32	—	1,895
	当第1四半期連結累計期間	1,795	30	—	1,826
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,730	57	—	2,788
	当第1四半期連結累計期間	2,654	51	—	2,705
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	867	25	—	893
	当第1四半期連結累計期間	858	20	—	879
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	△952	148	—	△804
	当第1四半期連結累計期間	449	918	—	1,368
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	546	827	—	1,374
	当第1四半期連結累計期間	1,165	1,102	—	2,268
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,499	679	—	2,178
	当第1四半期連結累計期間	715	184	—	899

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に代えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

2. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

3. 相殺消去額は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借に係る利息であります。

4. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比83百万円減少して27億5百万円となりました。このうち為替業務に係る収益は8億15百万円と全体の30.1%を占めております。

また、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比14百万円減少して8億79百万円となりました。このうち為替業務に係る費用は1億75百万円と全体の19.9%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,730	57	2,788
	当第1四半期連結累計期間	2,654	51	2,705
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	385	—	385
	当第1四半期連結累計期間	338	—	338
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	773	44	818
	当第1四半期連結累計期間	775	39	815
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	412	—	412
	当第1四半期連結累計期間	312	—	312
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	43	—	43
	当第1四半期連結累計期間	39	—	39
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	86	13	100
	当第1四半期連結累計期間	87	11	99
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	867	25	893
	当第1四半期連結累計期間	858	20	879
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	168	5	173
	当第1四半期連結累計期間	171	4	175

(注)「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,937,803	139,580	4,077,384
	当第1四半期連結会計期間	4,022,850	124,632	4,147,482
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,651,927	—	2,651,927
	当第1四半期連結会計期間	2,833,241	—	2,833,241
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,268,347	—	1,268,347
	当第1四半期連結会計期間	1,164,451	—	1,164,451
うちその他	前第1四半期連結会計期間	17,527	139,580	157,108
	当第1四半期連結会計期間	25,157	124,632	149,790
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	108,907	—	108,907
	当第1四半期連結会計期間	99,466	1,000	100,466
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,046,711	139,580	4,186,291
	当第1四半期連結会計期間	4,122,316	125,632	4,247,948

(注)1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

3. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,843,682	100.00	2,819,516	100.00
製造業	463,503	16.30	461,265	16.36
農業, 林業	4,336	0.15	3,965	0.14
漁業	3,231	0.11	5,267	0.19
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,957	0.25	7,733	0.28
建設業	93,479	3.29	88,884	3.15
電気・ガス・熱供給・水道業	67,896	2.39	73,235	2.60
情報通信業	11,240	0.40	10,505	0.37
運輸業, 郵便業	135,674	4.77	144,148	5.11
卸売業, 小売業	350,622	12.33	335,459	11.90
金融業, 保険業	95,718	3.37	97,096	3.44
不動産業, 物品賃貸業	362,912	12.76	355,445	12.61
宿泊業	9,962	0.35	9,550	0.34
飲食業	17,750	0.62	16,247	0.58
医療・福祉	103,302	3.63	101,880	3.61
その他のサービス	88,521	3.11	92,255	3.27
地方公共団体	265,403	9.33	254,100	9.01
その他	763,165	26.84	762,460	27.04
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,843,682	—	2,819,516	—

(注)「国内」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

○ 信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度(2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	—	—	—	—
信託受益権	13	6.27	13	6.03
現金預け金	206	93.73	206	93.97
合計	220	100.00	219	100.00

負債				
科目	前連結会計年度(2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	220	100.00	219	100.00
合計	220	100.00	219	100.00

(注)1. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 一百万円、当第1四半期連結会計期間 一百万円

2. 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更及び新たな定めはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

なお、第2「事業の状況」に記載の課税取引には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,300,000
計	99,300,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 100株であります。
計	30,000,000	30,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日 ～ 2019年6月30日	—	30,000	—	37,322	—	24,920

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	(自己保有株式) 普通株式 428,300	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 29,396,700	293,967	同上
単元未満株式 (注) 3	普通株式 175,000	—	同上
発行済株式総数	30,000,000	—	—
総株主の議決権	—	293,967	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当行保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、役員報酬B I P信託口が所有する当行株式59,700株(議決権の数597個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式1,400株(議決権の数14個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町 5番地の1	428,300	59,700	488,000	1.62
計	—	428,300	59,700	488,000	1.62

(注) 「他人名義所有株式数(株)」は役員報酬B I P信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)(東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	829,933	944,870
コールローン及び買入手形	—	4,527
買入金銭債権	38,993	39,186
商品有価証券	153	1
金銭の信託	4,748	4,764
有価証券	※2 1,046,803	※2 1,003,113
貸出金	※1 2,825,869	※1 2,819,516
外国為替	5,750	4,676
リース債権及びリース投資資産	20,897	21,457
その他資産	64,861	90,072
有形固定資産	38,645	38,720
無形固定資産	6,665	6,543
退職給付に係る資産	4,526	4,553
繰延税金資産	883	882
支払承諾見返	23,684	20,571
貸倒引当金	△16,791	△18,496
資産の部合計	4,895,624	4,984,962
負債の部		
預金	3,953,878	4,147,482
譲渡性預金	90,231	100,466
コールマネー及び売渡手形	43,374	6,467
債券貸借取引受入担保金	142,634	65,771
借入金	269,620	267,457
外国為替	352	208
その他負債	65,293	72,517
役員賞与引当金	25	—
退職給付に係る負債	824	451
役員退職慰労引当金	48	26
睡眠預金払戻損失引当金	445	413
偶発損失引当金	90	89
株式報酬引当金	63	73
繰延税金負債	13,120	12,424
再評価に係る繰延税金負債	5,360	5,356
支払承諾	23,684	20,571
負債の部合計	4,609,048	4,699,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	167,615	167,852
自己株式	△2,041	△2,034
株主資本合計	233,382	233,626
その他有価証券評価差額金	47,822	46,255
繰延ヘッジ損益	△1,121	△1,140
土地再評価差額金	8,540	8,532
退職給付に係る調整累計額	△2,109	△2,152
その他の包括利益累計額合計	53,131	51,495
新株予約権	61	61
純資産の部合計	286,576	285,183
負債及び純資産の部合計	4,895,624	4,984,962

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	20,732	19,376
資金運用収益	12,306	11,495
(うち貸出金利息)	7,793	7,397
(うち有価証券利息配当金)	4,385	3,958
役務取引等収益	2,788	2,705
その他業務収益	1,374	2,268
その他経常収益	※1 4,263	※1 2,907
経常費用	16,918	16,783
資金調達費用	1,582	1,615
(うち預金利息)	563	597
役務取引等費用	893	879
その他業務費用	2,178	899
営業経費	9,561	9,355
その他経常費用	※2 2,702	※2 4,033
経常利益	3,813	2,593
特別利益	60	5
固定資産処分益	3	5
国庫補助金受贈益	57	—
特別損失	72	54
固定資産処分損	8	42
減損損失	6	12
固定資産圧縮損	57	—
税金等調整前四半期純利益	3,801	2,543
法人税等	1,336	984
四半期純利益	2,464	1,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,373	1,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,464	1,559
その他の包括利益	3,561	△1,627
その他有価証券評価差額金	3,565	△1,566
繰延ヘッジ損益	49	△18
退職給付に係る調整額	△53	△42
四半期包括利益	6,026	△68
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,934	△68
非支配株主に係る四半期包括利益	91	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

当行は、当行の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「当行取締役」という。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、前連結会計年度末221百万円、当第1四半期連結会計期間末213百万円であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、前連結会計年度末59千株、当第1四半期連結会計期間末57千株であります。

期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間61千株、当第1四半期連結累計期間59千株であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(5) 2018年6月28日開催の第149期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	941百万円	1,149百万円
延滞債権額	27,224百万円	29,313百万円
3ヵ月以上延滞債権額	324百万円	245百万円
貸出条件緩和債権額	23,874百万円	24,055百万円
合計額	52,366百万円	54,764百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
18,935百万円	19,803百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
リース料収入	1,670百万円	1,771百万円
株式等売却益	2,000百万円	563百万円
償却債権取立益	197百万円	218百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
貸倒引当金繰入額	1,210百万円	1,800百万円
リース原価	1,362百万円	1,448百万円
貸出金償却	3百万円	725百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	777百万円	833百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,182	4.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,330	45.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

3. 1株当たり配当額には、創業140周年記念配当5.0円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,502	1,710	20,212	520	20,732	—	20,732
セグメント間の内部経常収益	321	218	540	1,049	1,589	△1,589	—
計	18,823	1,928	20,752	1,569	22,322	△1,589	20,732
セグメント利益	3,629	98	3,727	471	4,199	△385	3,813

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△385百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,034	1,810	18,845	531	19,376	—	19,376
セグメント間の内部経常収益	232	178	411	930	1,342	△1,342	—
計	17,267	1,989	19,256	1,462	20,719	△1,342	19,376
セグメント利益	2,364	44	2,408	396	2,805	△211	2,593

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△211百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	74,309	134,751	60,441
債券	567,008	574,477	7,469
国債	275,219	279,920	4,700
地方債	144,080	145,997	1,916
社債	147,708	148,560	851
その他	332,835	333,423	588
外国証券	202,995	203,618	623
その他の証券	129,839	129,804	△34
合計	974,153	1,042,653	68,499

(注)上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	73,800	128,014	54,214
債券	548,884	556,801	7,917
国債	232,130	236,622	4,491
地方債	172,604	174,989	2,384
社債	144,148	145,189	1,040
その他	309,959	314,091	4,131
外国証券	172,420	175,531	3,110
その他の証券	137,538	138,559	1,021
合計	932,643	998,906	66,263

(注)1. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度の減損処理額は、293百万円(株式293百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき設定しており、その内容は以下のとおりであります。

四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価と比べ50%以上下落している場合は全銘柄を著しい下落であると判定し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付)等を勘案し判定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	80.45	52.83
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,373	1,559
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	2,373	1,559
普通株式の期中平均株式数	千株	29,499	29,511
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	円	80.34	52.80
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	39	19
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期純利 益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要		—	—

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間61千株、当第1四半期連結累計期間59千株であります。

2. 1株当たり情報につきましては、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しましたが、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月1日

株式会社百十四銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 尾 礎 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 輝 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社百十四銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百十四銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

当行と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月5日
【会社名】	株式会社百十四銀行
【英訳名】	The Hyakujushi Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 綾田 裕次郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	香川県高松市亀井町5番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社百十四銀行東京支店 (東京都中央区日本橋三丁目8番2号) 株式会社百十四銀行大阪支店 (大阪府中央区道修町三丁目6番1号) (注) 大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行 取締役頭取 綾田裕次郎は、当行の第151期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。